

国民年金の第1号被保険者数は、2010年度の1,910万人から、2055年度1,030万人、2105年度500万人へと、第3号被保険者数は、2010年度の1,010万人から、2055年度520万人、2105年度260万人へと減少していく見込みである。

注：例えば、大学では18～21歳、高校では15～17歳、中学では12～14歳、小学では6～11歳、幼稚園では3～5歳。

(図表 2-1-1) 被保険者数の将来見通し

年度	国民年金 第1号	厚生年金	国共済+地共済			私学共済	国民年金 第3号
			国共済	地共済			
	百万人	百万人	千人	千人	千人	千人	百万人
2010	19.1	34.5	3,905	1,028	2,877	471	10.1
2015	17.2	34.6	3,642	942	2,700	449	9.5
2020	16.7	34.0	3,500	905	2,595	425	8.9
2025	16.3	33.2	3,371	872	2,500	383	8.3
2030	15.4	32.1	3,200	827	2,373	340	7.7
2035	13.9	30.0	2,978	770	2,208	311	7.0
2040	12.6	27.6	2,713	701	2,012	290	6.5
2045	11.7	25.5	2,513	650	1,863	272	6.0
2050	10.9	23.7	2,336	604	1,732	255	5.6
2055	10.3	22.1	2,179	563	1,616	236	5.2
2060	9.5	20.6	2,027	524	1,503	215	4.8
2065	8.7	19.0	1,867	483	1,385	198	4.4
2070	8.0	17.5	1,719	445	1,275	184	4.1
2075	7.5	16.3	1,596	413	1,184	173	3.8
2080	7.0	15.2	1,494	386	1,107	163	3.6
2085	6.6	14.2	1,401	362	1,039	152	3.4
2090	6.2	13.3	1,312	339	973	141	3.1
2095	5.7	12.5	1,225	317	908	131	2.9
2100	5.4	11.7	1,144	296	849	123	2.8
2105	5.0	10.9	1,073	277	796	116	2.6

注 国民年金第1号、厚生年金、国民年金第3号は年度間平均値である。

標準報酬総額の将来見通しは、被保険者数と賃金上昇率の見通しに関係する。経済前提の一つである賃金上昇率は、厚生年金・国民年金の財政検証において2009年度から2015年度については、内閣府「経済財政の中長期方針と10年展望試算」(平成21年1月)に準拠し、2016年度以降は、社会保障審議会年金部会経済前提専門委員会の検討結果を踏まえ2.5%と設定されている。国共済+地共済、私学共済においても、同じ経済前提を採用している。

標準報酬総額は、被保険者数は減少するものの、一人当たり標準報酬が長期的には毎年2.5%で増加することから、被用者年金各制度ともに増加しており、2010年度、2055年度、2105年度の標準報酬総額を制度別に並べると、厚生年金では155.6兆円、311.6

兆円、525.6兆円、国共済+地共済では27.5兆円、48.1兆円、81.0兆円、私学共済では2.8兆円、4.7兆円、8.0兆円となっている（図表2-1-2）。

（図表2-1-2）標準報酬総額の将来見通し

年度	厚生年金 兆円	国共済+地共済			私学共済 億円
		億円	国共済 億円	地共済 億円	
2010	155.6	275,100	69,297	205,803	28,026
2015	179.9	296,586	74,376	222,210	31,693
2020	201.4	319,538	80,511	239,026	35,003
2025	223.1	347,203	86,741	260,462	36,860
2030	243.0	375,611	92,803	282,808	37,910
2035	256.7	399,378	97,975	301,403	39,315
2040	268.5	420,016	103,632	316,385	41,059
2045	281.3	442,420	111,021	331,399	42,975
2050	295.7	461,956	117,728	344,228	45,030
2055	311.6	481,334	123,629	357,706	46,967
2060	327.0	501,825	128,254	373,571	48,786
2065	341.3	523,484	132,016	391,468	50,996
2070	356.4	549,037	136,711	412,326	53,836
2075	374.4	581,825	144,384	437,442	57,119
2080	395.6	617,198	154,679	462,519	60,502
2085	419.1	650,164	165,345	484,819	63,742
2090	443.6	682,919	175,372	507,547	66,951
2095	468.7	717,924	184,088	533,836	70,530
2100	495.6	759,509	192,428	567,081	74,842
2105	525.6	809,670	202,458	607,212	79,909

制度間で被保険者数の規模が異なり、財政検証・財政再計算結果を単純に比較し難いことから、将来見通しの初年度である2010年度を100とする指数を作成し、比較する。

被保険者数の指数をみると（図表2-1-3）、厚生年金では2030年度前後から減少度合がそれ以前に比べて大きくなっている。

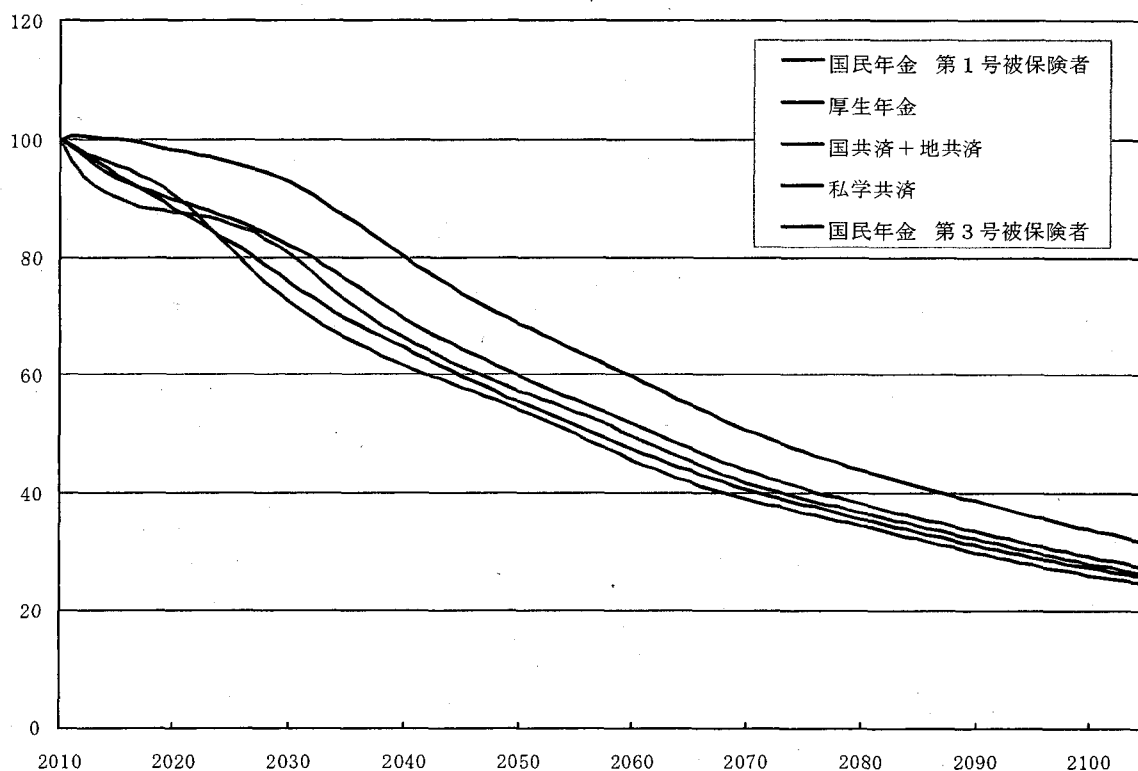
国共済+地共済は、生産年齢人口に対する被保険者数の割合を一定と見込んでいるため、生産年齢人口の減少と連動した動きで減少し、厚生年金とほぼ平行に推移する。

私学共済は、推計の基礎となる人口が学齢対象人口であるので、厚生年金に比較して出生率の変動の影響が早く表れ、2020年度前後から減少度合が大きくなるが、その後は他制度とほぼ平行に推移する。

国民年金第1号被保険者数は、2020年度まで厚生年金の被保険者に比較して急に減少しているが、それ以降の指数のカーブは、厚生年金とほぼ平行に推移している。

第3号被保険者数の指数をみると、2030年代までは比較的急速に直線的に減少しているが、その後は緩やかな減少傾向にあり、厚生年金を除く各制度とほぼ同程度の動きをしている。

(図表 2-1-3) 被保険者数指数 (2010年度=100)



## 2. 受給者数、年金総額の将来見通し

受給者数は、各制度とも一時的に増加するが、その後減少傾向となる。

各制度の受給者数を年金種別合計で2010年度、2055年度、2105年度の順でみると(図表 2-2-1)、厚生年金では2,900万人、3,530万人、1,790万人、国共済+地共済では393万人、502万人、278万人、私学共済では52万人、133万人、57万人、基礎年金では2,970万人、3,720万人、1,870万人となっている。

さらに、年金種別ごとに2010年度、2055年度、2105年度の順で受給者数をみると、老齢・退年相当については、厚生年金では1,330万人、1,670万人、910万人、国共済+地共済では251万人、209万人、107万人、私学共済では10万人、16万人、7万人、基礎年金では2,790万人、3,550万人、1,780万人となっている。

通老・通退相当については、厚生年金では1,040万人、1,140万人、480万人、国共済+地共済では49万人、169万人、107万人、私学共済では36万人、103万人、42万人となっている。

障害については、厚生年金では40万人、40万人、20万人、国共済+地共済では4.3万人、5.3万人、2.6万人、私学共済では0.2万人、0.3万人、0.0万人、基礎年金では170万人、170万人、90万人となっている。

(図表 2-2-1) 受給者数の将来見通し

年度	年金種別 合計					
	厚生年金	国共済+地共済			私学共済	基礎年金
		国共済	地共済	地共済		
百万人	千人	千人	千人	千人	千人	百万人
2010	29.0	3,930	1,228	2,702	522	29.7
2015	33.8	4,470	1,355	3,115	622	34.0
2020	35.1	4,665	1,389	3,276	708	36.1
2025	35.3	4,728	1,406	3,322	779	36.7
2030	35.7	4,977	1,499	3,479	912	37.2
2035	36.6	5,157	1,595	3,562	1,038	37.9
2040	37.4	5,307	1,680	3,626	1,161	39.1
2045	36.9	5,251	1,681	3,570	1,265	39.1
2050	36.1	5,144	1,657	3,487	1,339	38.4
2055	35.3	5,023	1,616	3,407	1,334	37.2
2060	34.2	4,881	1,567	3,315	1,273	35.7
2065	32.9	4,726	1,519	3,207	1,178	33.9
2070	31.2	4,533	1,467	3,066	1,066	31.9
2075	29.0	4,295	1,405	2,890	951	29.6
2080	26.8	4,015	1,333	2,682	847	27.4
2085	24.6	3,737	1,254	2,483	762	25.3
2090	22.7	3,480	1,174	2,306	697	23.4
2095	20.9	3,235	1,095	2,140	648	21.7
2100	19.3	3,005	1,018	1,987	605	20.1
2105	17.9	2,783	942	1,841	566	18.7

年度	老齢・退年相当						通老・通退相当					
	厚生年金	国共済+地共済			私学共済	基礎年金	厚生年金	国共済+地共済			私学共済	基礎年金
		国共済	地共済	地共済				国共済	地共済			
百万人	千人	千人	千人	千人	百万人	百万人	千人	千人	千人	千人	百万人	
2010	13.3	2,512	673	1,839	102	27.9	10.4	489	243	247	357	
2015	15.3	2,743	674	2,068	124	32.2	12.4	677	322	355	422	
2020	15.4	2,707	627	2,080	136	34.3	12.7	811	364	447	481	
2025	15.2	2,587	578	2,008	141	34.9	12.4	928	400	528	533	
2030	15.3	2,587	580	2,007	148	35.2	12.1	1,127	465	662	646	
2035	16.0	2,535	583	1,953	153	36.0	12.1	1,306	533	773	756	
2040	17.0	2,483	591	1,892	158	37.2	12.0	1,463	589	875	864	
2045	17.3	2,335	563	1,773	162	37.2	11.6	1,548	609	939	958	
2050	17.1	2,195	519	1,676	166	36.5	11.5	1,627	637	990	1,027	
2055	16.7	2,090	475	1,615	163	35.5	11.4	1,688	657	1,031	1,026	
2060	16.2	2,005	440	1,566	156	34.0	11.0	1,711	665	1,046	977	
2065	15.6	1,924	413	1,511	144	32.3	10.4	1,708	670	1,038	899	
2070	14.8	1,826	393	1,433	129	30.4	9.7	1,676	670	1,006	805	
2075	14.0	1,708	374	1,334	115	28.2	8.8	1,615	660	955	711	
2080	13.1	1,568	351	1,217	104	26.1	7.9	1,522	637	885	629	
2085	12.2	1,437	323	1,114	95	24.1	7.1	1,420	603	817	565	
2090	11.3	1,329	294	1,035	89	22.3	6.4	1,325	566	759	518	
2095	10.5	1,236	268	968	84	20.6	5.7	1,236	529	707	483	
2100	9.8	1,155	247	907	78	19.2	5.3	1,155	494	660	451	
2105	9.1	1,075	232	843	73	17.8	4.8	1,075	462	613	421	

年度	障害						遺族					
	厚生年金	国共済+地共済			私学共済	基礎年金	厚生年金	国共済+地共済			私学共済	基礎年金
		国共済	地共済	地共済				国共済	地共済			
百万人	千人	千人	千人	千人	百万人	百万人	千人	千人	千人	千人	百万人	
2010	0.4	43	16	27	2	1.7	4.8	886	297	589	60	0.1
2015	0.4	49	17	32	3	1.7	5.7	1,002	342	660	74	0.1
2020	0.4	53	18	35	3	1.8	6.5	1,094	380	715	88	0.1
2025	0.5	55	19	37	4	1.8	7.2	1,158	409	749	102	0.1
2030	0.5	57	19	38	4	1.8	7.8	1,206	434	772	115	0.1
2035	0.5	58	19	39	4	1.9	8.0	1,257	460	797	126	0.1
2040	0.5	57	19	39	4	1.8	7.9	1,303	482	820	135	0.1
2045	0.5	56	18	38	4	1.8	7.6	1,311	491	820	141	0.1
2050	0.4	55	17	37	3	1.8	7.1	1,267	484	783	143	0.1
2055	0.4	53	17	36	3	1.7	6.8	1,191	467	724	141	0.1
2060	0.4	51	16	35	3	1.6	6.6	1,114	446	668	137	0.1
2065	0.4	48	15	33	2	1.5	6.5	1,047	421	625	134	0.0
2070	0.4	45	14	30	2	1.4	6.3	986	390	596	129	0.0
2075	0.3	41	13	28	2	1.3	5.9	931	357	574	123	0.0
2080	0.3	38	12	26	1	1.2	5.5	886	332	554	113	0.0
2085	0.3	36	11	24	1	1.2	5.1	844	317	527	101	0.0
2090	0.3	33	11	22	1	1.1	4.8	793	304	489	89	0.0
2095	0.2	30	10	21	1	1.0	4.4	733	289	444	81	0.0
2100	0.2	28	9	19	0	0.9	4.1	668	267	401	75	0.0
2105	0.2	26	8	18	0	0.9	3.8	607	240	367	72	0.0

注1 厚生年金、基礎年金は年度間平均値である。  
注2 基礎年金は、みなし基礎年金受給者を含む。

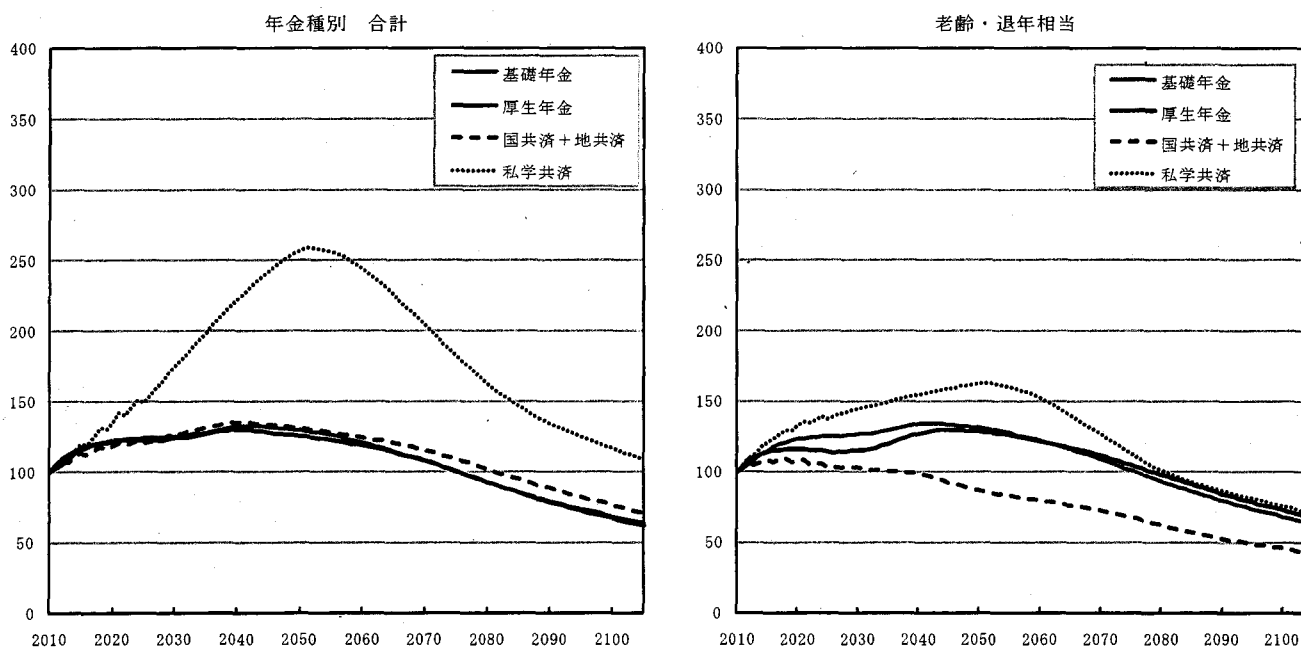
遺族については、厚生年金では 480 万人、680 万人、380 万人、国共済+地共済では 89 万人、119 万人、61 万人、私学共済では 6 万人、14 万人、7 万人、基礎年金では 10 万人、10 万人、5 万人未満となっている。

2010 年度を 100 とする指数を年金種別合計でみると(図表 2-2-2)、被用者年金各制度とも 2020 年代半ばにかけて、「のこぎり状」の小刻みな増減が繰り返されている。これは、報酬比例部分の支給開始年齢の段階的引上げの影響と思われる。

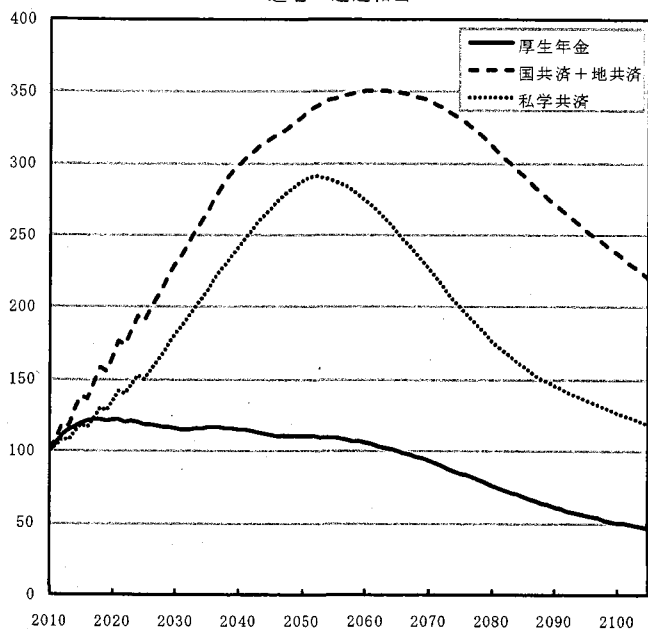
制度別に年金種別合計をみると、私学共済の変化が最も大きい。私学共済以外の制度では最高でも 2010 年度を 100 とした指数で 130 近辺であるが、私学共済は 250 を超えている。また、2105 年度での指数は、私学共済以外の制度は 70 程度となるが、私学共済は 100 を超えている。

さらに、年金種別ごとに受給者数指数をみると、老齢・退年相当では、厚生年金は 2020 年度から 2050 年度にかけてややM字型となっていること、国共済+地共済は 2040 年度頃まではほぼ横ばいとなっており、その後減少していくことが特徴的である。

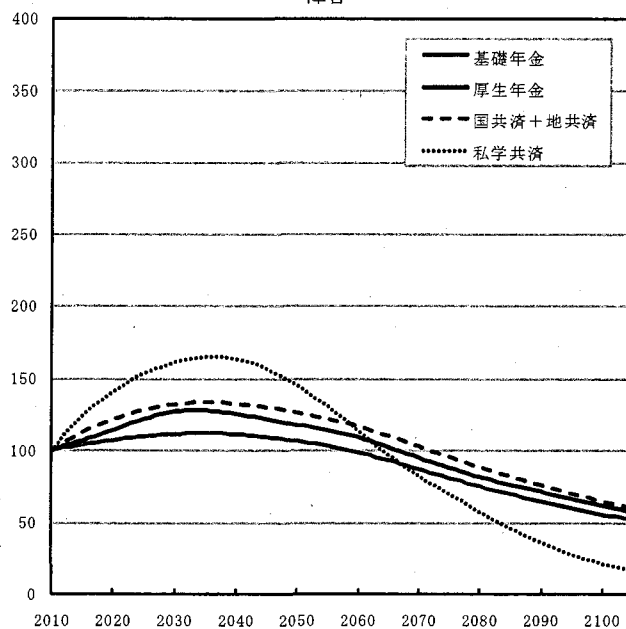
(図表 2-2-2) 受給者数指数 (2010 年度=100)



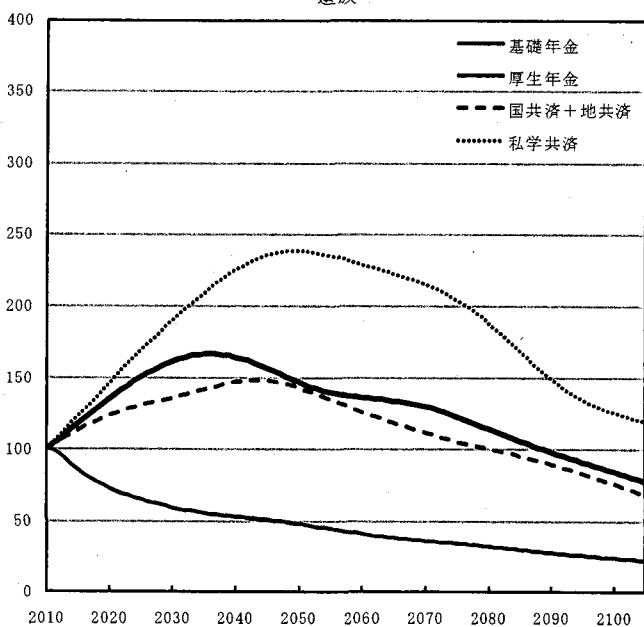
通老・通退相当



障害



遺族



通老・通退相当では老齢・退年相当の変動の大きさに比べて変動が大きく、このうち国共済+地共済、私学共済において変動が大きい。2010年度を100とする指数でみると、私学共済は2050年度頃でピークとなり、2105年度では120程度であるが、国共済+地共済のピークは10年ほど後の2060年度頃であり、2105年度においてもまだ200を超えている。

遺族では、厚生年金のピークは2040年度頃、国共済+地共済のピークは2040年代半ばに対して、私学共済のピークは最も遅く、2050年度頃である。

人数ベースの動きである受給者数については上記のとおりであるが、金額ベースでの動きについては、年金総額で各制度の将来見通しをみることにする。なお、厚生年金については、みなし基礎年金の給付に要する費用を含まない給付費総額であり、基礎年金については、基礎年金に相当する給付とみなされる給付を含んだものである。

各制度の年金総額を年金種別合計で2010年度、2055年度、2105年度の順でみると(図表2-2-3)、厚生年金では23.1兆円、55.4兆円、96.6兆円、国共済+地共済では6.4兆円、10.7兆円、19.9兆円、私学共済では0.3兆円、1.2兆円、1.9兆円、基礎年金では19.8兆円、50.7兆円、88.3兆円となっている。

さらに、年金種別ごとに2010年度、2055年度、2105年度の順で年金総額をみると、老齢・退年相当については、厚生年金では16.0兆円、36.8兆円、65.9兆円、国共済+地共済では4.8兆円、7.1兆円、13.2兆円、私学共済では0.2兆円、0.6兆円、1.0兆円、基礎年金では18.2兆円、47.4兆円、82.5兆円となっている。

通老・通退相当については、厚生年金では2.1兆円、8.6兆円、11.5兆円、国共済+地共済では0.1兆円、1.3兆円、2.9兆円、私学共済では0.1兆円、0.4兆円、0.6兆円となっている。

障害については、厚生年金では0.3兆円、0.8兆円、1.4兆円、国共済+地共済では0.1兆円、0.2兆円、0.3兆円、私学共済ではいずれも数十億程度、基礎年金では1.5兆円、3.2兆円、5.5兆円となっている。

遺族については、厚生年金では4.8兆円、9.1兆円、17.7兆円、国共済+地共済では1.3兆円、2.1兆円、3.5兆円、私学共済では0.04兆円、0.2兆円、0.3兆円、基礎年金では0.1兆円、0.1兆円、0.2兆円となっている。

年金給付費総額の年金種別別構成割合について2010年度から2105年度までの間の変動をみると(図表2-2-4)、厚生年金では、老齢・退年相当が7割弱、通老・通退相当が1割程度、遺族が2割程度とあまり変化はみられないが、国共済+地共済や私学共済では、通老・通退相当の増加に対し、老齢・退年相当の減少が見込まれており、老齢・退年相当から通老・通退相当への変化がみられる。国共済では、今後、任期制自衛官など被保険者期間の短い待期者が、続々と支給開始年齢に到達し、受給者となるため、通老・通退相当の割合は2010年度の2.1%から2105年度には22.6%に上昇することが見込まれている。地共済においても同様に通老・通退相当の増加がみられ、国共済について増加が大きい。私学共済においては、現在においても被用者年金の中で通老・通退相当が最も多いが、今後ともさらに増加する傾向にある。

(図表 2-2-3) 年金総額の将来見通し

年度	年金種別 合計						
	厚生年金	国共済+地共済				私学共済	基礎年金
		国共済	地共済	国共済	地共済		
兆円	億円	億円	億円	億円	兆円	兆円	
2010	23.1	63,625	17,209	46,415	2,890	19.8	
2015	26.2	67,674	17,712	49,961	3,317	23.6	
2020	27.5	68,185	17,356	50,829	3,702	26.2	
2025	29.2	68,984	17,100	51,884	4,175	27.9	
2030	31.7	72,703	17,499	55,204	5,023	29.8	
2035	36.0	77,469	18,161	59,308	6,118	32.5	
2040	41.6	84,991	19,454	65,537	7,504	37.0	
2045	46.4	90,937	20,324	70,613	9,132	41.9	
2050	50.9	97,895	21,507	76,388	10,912	46.4	
2055	55.4	106,843	23,567	83,277	12,409	50.7	
2060	59.9	117,223	26,455	90,769	13,537	54.8	
2065	64.7	128,225	30,022	98,203	14,276	59.1	
2070	69.3	138,609	33,872	104,736	14,741	63.1	
2075	73.0	147,806	37,629	110,177	15,111	66.5	
2080	76.2	155,253	40,883	114,369	15,547	69.5	
2085	79.6	162,963	43,385	119,578	16,101	72.6	
2090	83.2	171,782	45,581	126,201	16,764	76.0	
2095	87.4	181,004	47,828	133,176	17,484	79.8	
2100	92.0	190,335	50,311	140,024	18,201	83.9	
2105	96.6	199,157	53,063	146,093	18,965	88.3	

年度	老齢・退年相当					通老・通退相当						
	厚生年金	国共済+地共済				私学共済	基礎年金	厚生年金	国共済+地共済			
		国共済	地共済	国共済	地共済				国共済	地共済		
兆円	億円	億円	億円	億円	兆円	兆円	億円	億円	億円	兆円		
2010	16.0	48,436	12,048	36,388	1,776	18.2	2.1	1,145	370	775	675	
2015	17.9	50,082	11,560	38,522	2,102	21.8	2.4	1,406	454	953	745	
2020	18.4	48,945	10,683	38,262	2,355	24.3	2.5	1,737	537	1,201	836	
2025	19.1	48,594	10,270	38,324	2,606	25.8	2.9	2,223	660	1,563	986	
2030	20.4	51,335	10,768	40,567	3,013	27.6	3.4	3,200	930	2,269	1,304	
2035	23.2	54,438	11,385	43,052	3,502	30.2	4.4	4,559	1,344	3,215	1,708	
2040	27.4	59,083	12,228	46,855	4,114	34.5	5.5	6,428	1,937	4,491	2,200	
2045	30.8	61,832	12,434	49,399	4,859	39.1	6.5	8,361	2,516	5,845	2,735	
2050	33.9	65,607	12,658	52,949	5,727	43.3	7.6	10,544	3,244	7,300	3,273	
2055	36.8	71,414	13,470	57,943	6,456	47.4	8.6	12,945	4,171	8,773	3,701	
2060	39.7	78,595	14,974	63,621	6,989	51.3	9.2	15,309	5,176	10,133	4,028	
2065	42.9	86,277	17,112	69,165	7,290	55.3	9.7	17,487	6,207	11,280	4,275	
2070	46.1	93,270	19,560	73,710	7,415	59.1	10.0	19,393	7,196	12,197	4,460	
2075	48.9	98,953	21,885	77,068	7,495	62.3	10.0	21,058	8,112	12,946	4,612	
2080	51.4	102,713	23,622	79,091	7,666	65.1	10.1	22,434	8,888	13,545	4,770	
2085	53.9	106,632	24,522	82,110	8,001	68.0	10.1	23,730	9,525	14,204	4,961	
2090	56.5	111,974	25,117	86,857	8,482	71.1	10.3	25,092	10,116	14,976	5,197	
2095	59.4	118,328	25,963	92,365	9,019	74.6	10.6	26,484	10,707	15,777	5,478	
2100	62.5	125,208	27,334	97,874	9,514	78.5	11.1	27,920	11,336	16,583	5,777	
2105	65.9	131,548	29,231	102,317	9,971	82.5	11.5	29,334	11,976	17,358	6,093	

年度	障害					遺族						
	厚生年金	国共済+地共済				私学共済	基礎年金	厚生年金	国共済+地共済			
		国共済	地共済	国共済	地共済				国共済	地共済		
兆円	億円	億円	億円	億円	兆円	兆円	億円	億円	億円	兆円		
2010	0.3	638	256	382	20	1.5	4.8	13,406	4,536	8,870	418	0.1
2015	0.3	707	274	433	19	1.7	5.6	15,478	5,425	10,053	451	0.1
2020	0.4	783	299	485	21	1.8	6.2	16,720	5,838	10,882	489	0.1
2025	0.4	902	343	559	26	2.0	6.8	17,265	5,827	11,439	556	0.1
2030	0.5	1,029	389	640	35	2.1	7.3	17,139	5,412	11,727	672	0.1
2035	0.6	1,160	432	728	48	2.3	7.8	17,313	5,000	12,313	862	0.1
2040	0.6	1,292	470	821	58	2.4	8.1	18,189	4,818	13,371	1,132	0.1
2045	0.7	1,443	522	921	66	2.7	8.3	19,301	4,853	14,448	1,473	0.1
2050	0.8	1,607	585	1,022	69	2.9	8.6	20,136	5,019	15,117	1,843	0.1
2055	0.8	1,776	656	1,120	68	3.2	9.1	20,709	5,269	15,440	2,185	0.1
2060	0.9	1,933	725	1,207	63	3.4	10.0	21,387	5,579	15,808	2,457	0.1
2065	0.9	2,064	785	1,279	58	3.7	11.1	22,397	5,918	16,479	2,653	0.1
2070	1.0	2,173	834	1,338	54	3.9	12.2	23,773	6,282	17,492	2,811	0.1
2075	1.0	2,273	876	1,397	49	4.1	13.1	25,522	6,756	18,766	2,954	0.1
2080	1.1	2,382	919	1,464	46	4.3	13.7	27,724	7,455	20,269	3,065	0.2
2085	1.1	2,506	969	1,537	41	4.5	14.4	30,095	8,369	21,727	3,098	0.2
2090	1.2	2,635	1,027	1,608	34	4.7	15.3	32,081	9,321	22,760	3,050	0.2
2095	1.3	2,760	1,089	1,671	27	5.0	16.2	33,432	10,070	23,362	2,960	0.2
2100	1.3	2,881	1,150	1,731	20	5.2	17.0	34,327	10,491	23,836	2,891	0.2
2105	1.4	3,006	1,210	1,796	14	5.5	17.7	35,269	10,647	24,622	2,887	0.2

注 厚生年金、基礎年金の数は給付費であり、厚生年金については基礎年金交付金控除後のものである。また、基礎年金の給付費は、基礎年金相当給付費を含む。



(図表 2-2-4) 年金種別別の構成割合

年度	老齢・退年相当						通老・通退相当							
	厚生年金	国共済+地共済				私学共済	基礎年金	厚生年金	国共済+地共済				私学共済	基礎年金
		国共済	地共済	国共済	地共済				国共済	地共済				
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%		
2010	69.2	76.1	70.0	78.4	61.5	91.7	9.0	1.8	2.1	1.7	23.4			
2015	68.5	74.0	65.3	77.1	63.4	92.5	9.1	2.1	2.6	1.9	22.4			
2020	66.9	71.8	61.5	75.3	63.6	92.7	9.2	2.5	3.1	2.4	22.6			
2025	65.2	70.4	60.1	73.9	62.4	92.6	9.9	3.2	3.9	3.0	23.6			
2030	64.5	70.6	61.5	73.5	60.0	92.5	10.9	4.4	5.3	4.1	25.9			
2035	64.6	70.3	62.7	72.6	57.2	92.8	12.1	5.9	7.4	5.4	27.9			
2040	65.7	69.5	62.9	71.5	54.8	93.2	13.2	7.6	10.0	6.9	29.3			
2045	66.4	68.0	61.2	70.0	53.2	93.4	14.1	9.2	12.4	8.3	29.9			
2050	66.6	67.0	58.9	69.3	52.5	93.4	15.0	10.8	15.1	9.6	30.0			
2055	66.5	66.8	57.2	69.6	52.0	93.5	15.5	12.1	17.7	10.5	29.8			
2060	66.4	67.0	56.6	70.1	51.6	93.5	15.4	13.1	19.6	11.2	29.8			
2065	66.3	67.3	57.0	70.4	51.1	93.6	15.0	13.6	20.7	11.5	29.9			
2070	66.6	67.3	57.7	70.4	50.3	93.7	14.4	14.0	21.2	11.6	30.3			
2075	67.0	66.9	58.2	69.9	49.6	93.7	13.7	14.2	21.6	11.8	30.5			
2080	67.4	66.2	57.8	69.2	49.3	93.6	13.2	14.4	21.7	11.8	30.7			
2085	67.7	65.4	56.5	68.7	49.7	93.6	12.7	14.6	22.0	11.9	30.8			
2090	67.8	65.2	55.1	68.8	50.6	93.6	12.4	14.6	22.2	11.9	31.0			
2095	67.9	65.4	54.3	69.4	51.6	93.6	12.2	14.6	22.4	11.8	31.3			
2100	68.0	65.8	54.3	69.9	52.3	93.5	12.0	14.7	22.5	11.8	31.7			
2105	68.2	66.1	55.1	70.0	52.6	93.5	11.9	14.7	22.6	11.9	32.1			
年度	障害						遺族							
	厚生年金	国共済+地共済				私学共済	基礎年金	厚生年金	国共済+地共済				私学共済	基礎年金
		国共済	地共済	国共済	地共済				国共済	地共済				
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%		
2010	1.2	1.0	1.5	0.8	0.7	7.7	20.6	21.1	26.4	19.1	14.5	0.6		
2015	1.2	1.0	1.5	0.9	0.6	7.0	21.2	22.9	30.6	20.1	13.6	0.5		
2020	1.4	1.1	1.7	1.0	0.6	6.8	22.6	24.5	33.6	21.4	13.2	0.4		
2025	1.5	1.3	2.0	1.1	0.6	7.0	23.4	25.0	34.1	22.0	13.3	0.4		
2030	1.7	1.4	2.2	1.2	0.7	7.1	23.0	23.6	30.9	21.2	13.4	0.3		
2035	1.6	1.5	2.4	1.2	0.8	6.9	21.6	22.3	27.5	20.8	14.1	0.3		
2040	1.6	1.5	2.4	1.3	0.8	6.5	19.5	21.4	24.8	20.4	15.1	0.3		
2045	1.5	1.6	2.6	1.3	0.7	6.4	18.0	21.2	23.9	20.5	16.1	0.3		
2050	1.5	1.6	2.7	1.3	0.6	6.3	16.9	20.6	23.3	19.8	16.9	0.2		
2055	1.5	1.7	2.8	1.3	0.5	6.3	16.4	19.4	22.4	18.5	17.6	0.2		
2060	1.5	1.6	2.7	1.3	0.5	6.2	16.7	18.2	21.1	17.4	18.2	0.2		
2065	1.5	1.6	2.6	1.3	0.4	6.2	17.2	17.5	19.7	16.8	18.6	0.2		
2070	1.4	1.6	2.5	1.3	0.4	6.1	17.6	17.2	18.5	16.7	19.1	0.2		
2075	1.4	1.5	2.3	1.3	0.3	6.1	17.9	17.3	18.0	17.0	19.6	0.2		
2080	1.4	1.5	2.2	1.3	0.3	6.1	18.0	17.9	18.2	17.7	19.7	0.2		
2085	1.4	1.5	2.2	1.3	0.3	6.2	18.1	18.5	19.3	18.2	19.2	0.2		
2090	1.5	1.5	2.3	1.3	0.2	6.2	18.3	18.7	20.4	18.0	18.2	0.2		
2095	1.5	1.5	2.3	1.3	0.2	6.2	18.5	18.5	21.1	17.5	16.9	0.2		
2100	1.5	1.5	2.3	1.2	0.1	6.2	18.5	18.0	20.9	17.0	15.9	0.2		
2105	1.5	1.5	2.3	1.2	0.1	6.2	18.3	17.7	20.1	16.9	15.2	0.2		

注 厚生年金、基礎年金の数値は給付費であり、厚生年金については基礎年金交付金控除後のものである。また、基礎年金の給付費は、基礎年金相当給付費を含む。

### 3. 財政見通し

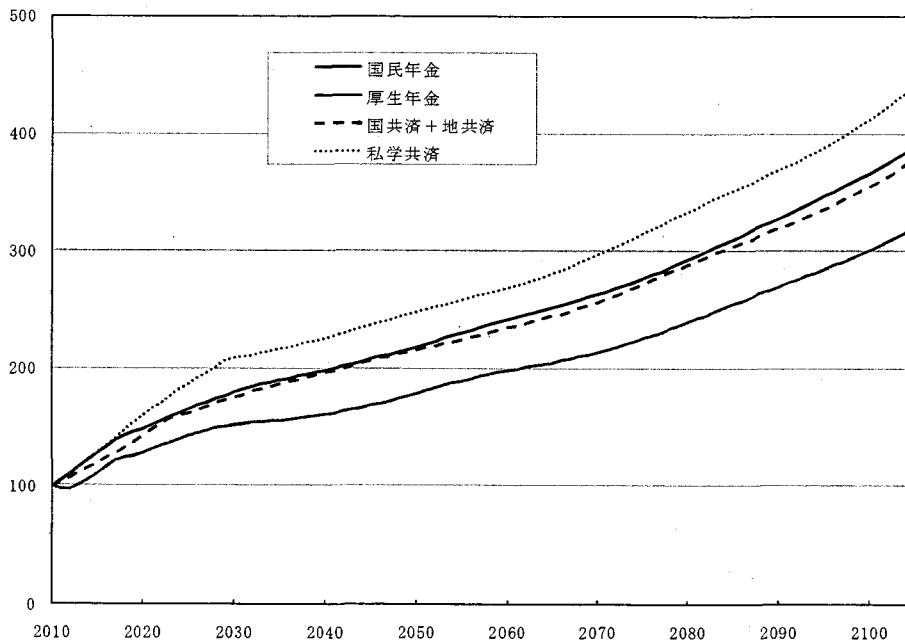
#### ①主な収入項目の将来見通し

保険料収入の将来見通しをみると（図表 2-3-1、2-3-2）、各制度とも毎年増加する見込みとなっている。被用者年金各制度においては標準報酬総額が増加していること、国民年金においては物価・賃金が上昇することに伴い名目の保険料が増加することが主な原因である。

（図表 2-3-1）保険料収入の将来見通し

年度	厚生年金		国共済+地共済		私学共済	国民年金
	兆円	億円	国共済	地共済		
2010	24.7	42,024	10,640	31,384	3,494	2.2
2015	31.7	50,493	12,723	37,770	4,508	2.5
2020	36.9	59,990	15,184	44,806	5,598	2.9
2025	40.8	68,262	17,130	51,131	6,546	3.2
2030	44.5	73,836	18,322	55,514	7,310	3.4
2035	47.0	78,505	19,339	59,166	7,582	3.5
2040	49.1	82,568	20,452	62,117	7,918	3.6
2045	51.5	86,983	21,906	65,077	8,287	3.8
2050	54.1	90,830	23,227	67,604	8,684	4.0
2055	57.0	94,642	24,388	70,254	9,059	4.2
2060	59.8	98,668	...	...	9,409	4.4
2065	62.5	102,921	...	...	9,834	4.6
2070	65.2	107,938	...	...	10,380	4.8
2075	68.5	114,378	...	...	11,013	5.1
2080	72.4	121,325	...	...	11,666	5.4
2085	76.7	127,795	...	...	12,292	5.7
2090	81.2	134,218	...	...	12,911	6.1
2095	85.8	141,077	...	...	13,599	6.4
2100	90.7	149,228	...	...	14,429	6.7
2105	96.2	159,068	...	...	15,405	7.2

（図表 2-3-2）保険料収入指数（2010年度 = 100）



各制度とも 2010 年度以降推計初期の年度において増加割合が大きいのは、保険料率・国民年金の保険料（平成 16 年度価格）の上昇が影響しており、これらが一定になった年

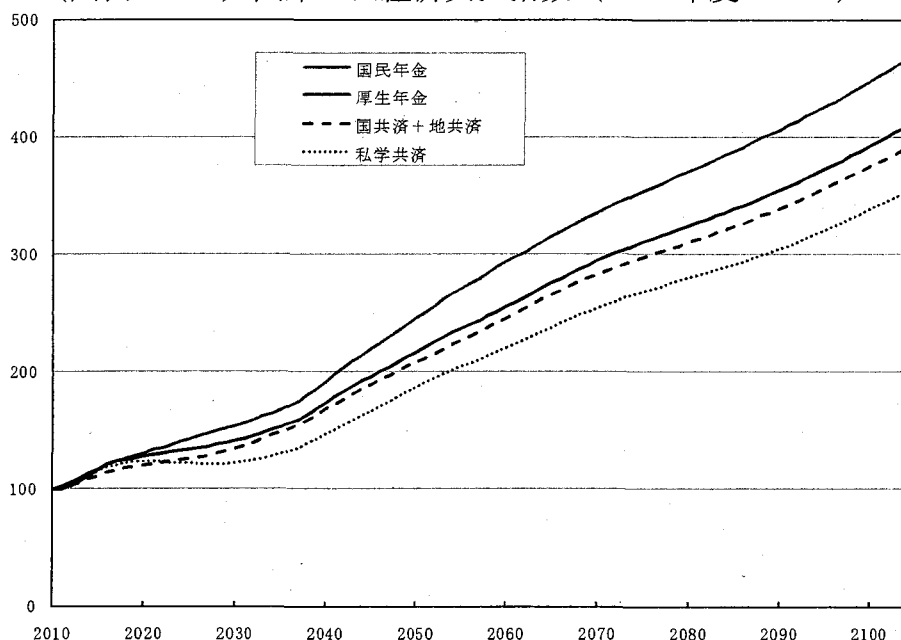
度以降は各制度とも概ね同様の増加割合となる。私学共済は保険料率の引上げが最も長く行われるため、保険料収入の増加割合が他制度よりも大きくなっている。

国庫・公経済負担は、その大部分が基礎年金にかかる国庫・公経済負担であり、基礎年金拠出金の1/2として計算しているため、後述する基礎年金拠出金とほぼ同様の増加割合となる。各制度とも基礎年金拠出金の増加に伴い毎年増加している。指数で見ると、被用者年金では、旧法の昭和36年4月1日以前の期間に係る給付に対する国庫負担があることなどから、国民年金に比べ伸びが小さくなっている。(図表2-3-3、2-3-4)

(図表2-3-3) 国庫・公経済負担の将来見通し

年度	厚生年金 兆円	国共済+地共済			私学共済 億円	国民年金 兆円
		億円	億円	億円		
2010	7.4	8,639	2,479	6,160	897	2.5
2015	8.7	9,655	2,760	6,894	1,034	2.8
2020	9.4	10,352	2,946	7,407	1,111	3.2
2025	9.9	10,880	3,064	7,816	1,100	3.5
2030	10.4	11,625	3,252	8,372	1,097	3.8
2035	11.3	12,878	3,586	9,292	1,174	4.1
2040	12.8	14,543	4,079	10,464	1,323	4.7
2045	14.5	16,355	4,626	11,729	1,497	5.4
2050	16.0	18,003	5,097	12,906	1,678	6.0
2055	17.4	19,560	5,493	14,067	1,835	6.6
2060	18.8	21,250	...	...	1,979	7.2
2065	20.3	22,978	...	...	2,136	7.7
2070	21.7	24,470	...	...	2,284	8.2
2075	22.9	25,729	...	...	2,407	8.7
2080	23.9	26,838	...	...	2,513	9.1
2085	25.0	27,998	...	...	2,618	9.5
2090	26.1	29,334	...	...	2,736	9.9
2095	27.4	30,821	...	...	2,877	10.4
2100	28.9	32,385	...	...	3,038	10.9
2105	30.4	33,979	...	...	3,204	11.5

(図表2-3-4) 国庫・公経済負担指数 (2010年度 = 100)

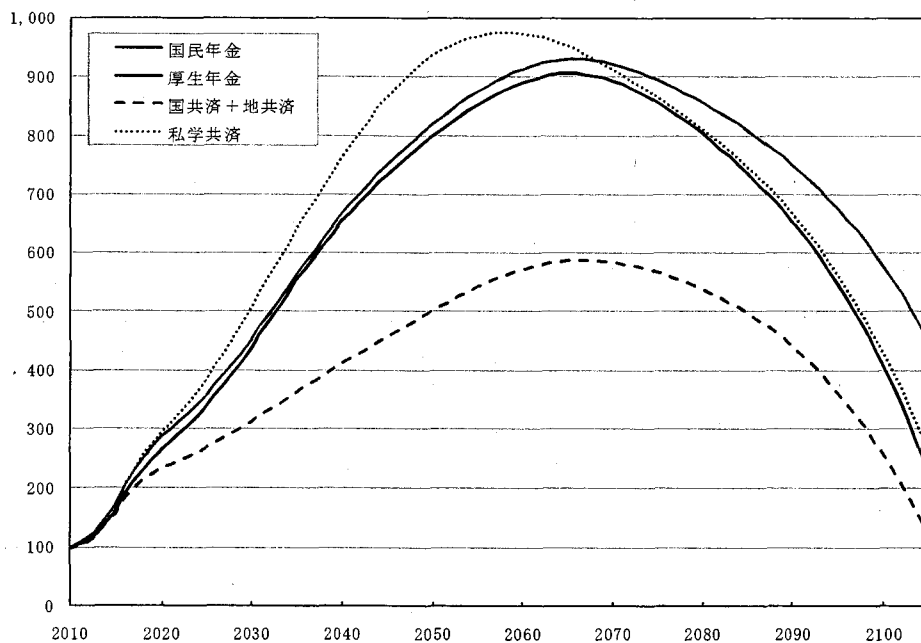


運用収入は、各制度とも積立金の増減に伴いほぼ同様に变化する(図表 2-3-5、2-3-6)。すなわち、各制度とも積立金が増加している時期は(厚生年金・国共済+地共済・国民年金は 2065 年度頃まで、私学共済は 2060 年度頃まで)運用収入も増加し、その後積立金を取り崩している時期は運用収入も減少する。

(図表 2-3-5) 運用収入の将来見通し

年度	厚生年金 兆円	国共済+地共済			私学共済 億円	国民年金 兆円
		億円	億円	億円		
2010	2.5	8,417	1,480	6,937	619	0.2
2015	4.1	13,303	2,214	11,089	1,070	0.3
2020	6.8	19,932	3,174	16,759	1,834	0.5
2025	8.6	22,773	3,436	19,337	2,393	0.6
2030	11.1	26,488	3,808	22,681	3,149	0.8
2035	14.0	30,671	4,171	26,500	3,965	1.0
2040	16.5	34,715	4,348	30,367	4,727	1.2
2045	18.6	38,532	4,271	34,261	5,362	1.3
2050	20.2	42,332	3,937	38,395	5,805	1.5
2055	21.6	45,700	3,216	42,484	6,010	1.6
2060	22.5	48,203	...	...	6,037	1.6
2065	22.9	49,461	...	...	5,901	1.7
2070	22.6	49,271	...	...	5,660	1.6
2075	21.7	47,802	...	...	5,366	1.6
2080	20.3	45,393	...	...	5,035	1.5
2085	18.7	42,069	...	...	4,643	1.4
2090	16.6	37,326	...	...	4,143	1.3
2095	13.9	30,671	...	...	3,493	1.2
2100	10.3	21,793	...	...	2,671	1.0
2105	5.8	10,586	...	...	1,661	0.8

(図表 2-3-6) 運用収入指数 (2010 年度 = 100)



## ②主な支出項目の将来見通し

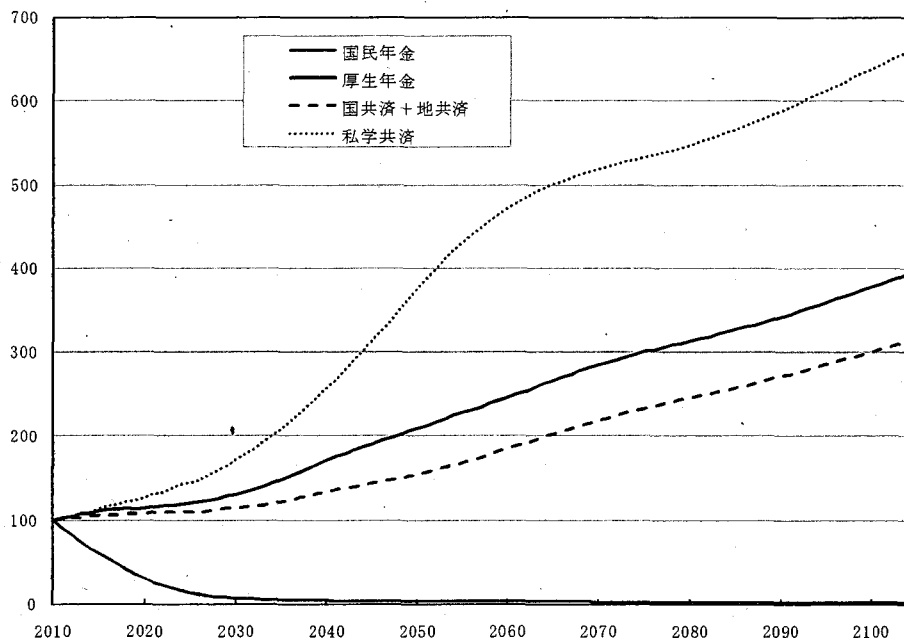
物価・賃金が毎年上昇することから、給付費も厚生年金・国共済+地共済・私学共済において毎年増加している（図表 2-3-7、2-3-8）。2019 年度までは報酬比例部分のマクロ経済スライドが行われるため増加割合が抑えられている。特に私学共済は、受給者数が 2050 年頃まで急激に増加することから、給付費の増加割合も他制度に比べ大きくなっている。

（図表 2-3-7）給付費の将来見通し

年度	厚生年金		国共済+地共済		私学共済	国民年金
	兆円	億円	国共済	地共済		
			億円	億円		
2010	24.3	62,543	16,836	45,707	2,913	1.3
2015	26.9	66,726	17,644	49,082	3,305	0.8
2020	27.8	67,465	17,295	50,171	3,696	0.4
2025	29.3	68,976	16,983	51,993	4,209	0.2
2030	31.7	71,744	17,253	54,491	5,009	0.1
2035	36.0	76,324	17,810	58,514	6,103	0.1
2040	41.6	83,824	19,042	64,782	7,505	0.1
2045	46.4	89,859	19,923	69,936	9,155	0.1
2050	50.9	96,596	21,110	75,487	10,970	0.0
2055	55.4	105,500	23,125	82,374	12,564	0.0
2060	59.9	115,733	...	...	13,774	0.0
2065	64.7	126,606	...	...	14,594	0.0
2070	69.3	136,960	...	...	15,118	0.0
2075	73.0	146,211	...	...	15,520	0.0
2080	76.2	153,720	...	...	15,955	0.0
2085	79.6	161,300	...	...	16,498	0.0
2090	83.2	170,121	...	...	17,148	0.0
2095	87.4	179,273	...	...	17,870	0.0
2100	92.0	188,476	...	...	18,606	0.0
2105	96.6	197,214	...	...	19,389	0.0

注 給付費のベースをそろえるため、厚生年金、国民年金についても基礎年金交付金を含めた給付費を用いている。

（図表 2-3-8）給付費指数（2010 年度 = 100）

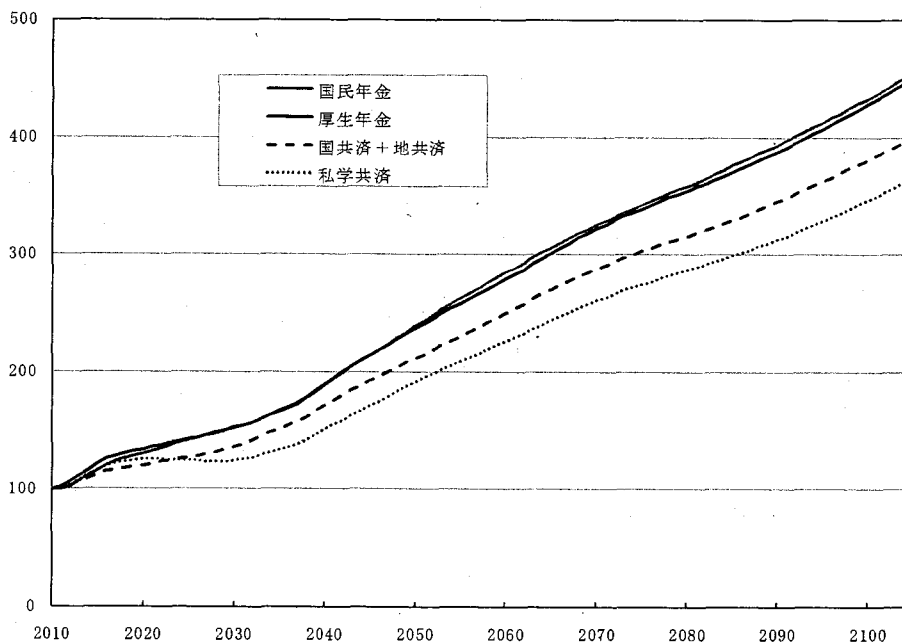


基礎年金拠出金の将来見通しをみると（図表 2-3-9、2-3-10）、各制度とも概ね毎年増加している。私学共済は、2020 年度頃から被保険者数の減少が大きくなるのに伴い、一時的に減少している。指数で見ると、共済年金は、算定対象者数の減少が大きいことから、厚生年金や国民年金に比べて伸びが小さくなっている。

(図表 2-3-9) 基礎年金拠出金の将来見通し

年度	厚生年金		国共済+地共済		私学共済	国民年金
	兆円	億円	国共済 億円	地共済 億円		
2010	13.5	17,005	4,784	12,221	1,752	4.5
2015	16.3	19,101	5,380	13,721	2,037	5.2
2020	18.1	20,544	5,777	14,767	2,201	5.9
2025	19.2	21,645	6,042	15,603	2,188	6.4
2030	20.5	23,177	6,450	16,726	2,188	6.9
2035	22.4	25,718	7,144	18,574	2,346	7.5
2040	25.5	29,069	8,146	20,923	2,645	8.5
2045	28.9	32,704	9,249	23,455	2,995	9.7
2050	31.9	36,004	10,193	25,811	3,356	10.8
2055	34.8	39,118	10,986	28,132	3,671	11.9
2060	37.6	42,498	...	...	3,959	12.9
2065	40.6	45,955	...	...	4,271	13.8
2070	43.4	48,940	...	...	4,568	14.7
2075	45.8	51,459	...	...	4,814	15.5
2080	47.8	53,676	...	...	5,027	16.2
2085	49.9	55,996	...	...	5,237	17.0
2090	52.3	58,668	...	...	5,473	17.8
2095	54.9	61,641	...	...	5,755	18.6
2100	57.8	64,771	...	...	6,075	19.6
2105	60.8	67,958	...	...	6,409	20.6

(図表 2-3-10) 基礎年金拠出金指数 (2010 年度 = 100)



給付費のより詳細な動向をみるために、2010 年度以降の期間に基づく給付相当分(将来期間分)と、2009 年度以前の期間に基づく給付相当分(過去期間分)に分解した給付費の将来見通しをみる(図表 2-3-11)。なお、制度によって区分の仕方には若干異なる点があることに留意する必要がある。

厚生年金では、2010 年度には過去期間分の給付費が 24.2 兆円、将来期間分の給付費が 0.1 兆円であるが、過去期間分が減少する一方で将来期間分が増加していき、2035 年度頃には将来期間分が過去期間分を超える見込みである。

国共済+地共済では、過去期間分の給付費は、2010 年度の 6.3 兆円から 2015 年度の 6.6 兆円へと増加した後、減少していく。将来期間分の給付費が過去期間分を超える時期は 2050 年度頃となっており、厚生年金よりも遅くなっている。

私学共済では、過去期間分の給付費は 2040 年度頃まで増加した後、減少に転じており、他制度に比べピークとなる時期が遅い。将来期間分の給付費が過去期間分を超える時期は 2045 年度頃となっており、厚生年金よりも遅く、国共済+地共済よりも若干早い。

基礎年金では、過去期間分の給付費は 2020 年度頃をピークに減少していき、将来期間分は 2045 年度頃に過去期間分を超える見込みである。

(図表 2-3-11) 過去期間分・将来期間分別給付費の将来見通し

年度	厚生年金			国共済+地共済						私学共済						基礎年金				
	過去期間分		将来期間分	過去期間分		将来期間分		国共済			地共済			過去期間分		将来期間分		過去期間分		将来期間分
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
2010	24.3	24.2	0.1	62,543	62,525	19	16,836	16,834	2	45,707	45,691	16	2,913	2,851	61	19.8	19.8	0.0		
2015	26.9	23.9	2.9	66,726	65,958	768	17,644	17,490	154	49,082	48,468	614	3,305	3,091	215	23.6	23.1	0.5		
2020	27.8	21.8	6.0	67,465	65,351	2,114	17,295	16,796	499	50,171	48,555	1,616	3,696	3,216	480	26.2	24.5	1.6		
2025	29.3	19.9	9.4	68,976	64,446	4,530	16,983	15,858	1,125	51,993	48,588	3,405	4,209	3,328	882	27.9	24.3	3.6		
2030	31.7	18.2	13.5	71,744	62,814	8,931	17,253	14,761	2,493	54,491	48,053	6,438	5,009	3,510	1,499	29.8	23.3	6.6		
2035	36.0	17.1	18.9	76,324	60,780	15,544	17,810	13,335	4,475	58,514	47,445	11,069	6,103	3,707	2,396	32.5	21.9	10.7		
2040	41.6	15.8	25.8	83,824	58,367	25,458	19,042	11,834	7,208	64,782	46,533	18,250	7,505	3,835	3,669	37.0	20.7	16.4		
2045	46.4	13.7	32.7	89,859	52,805	37,054	19,923	10,004	9,919	69,936	42,801	27,135	9,155	3,811	5,344	41.9	18.8	23.1		
2050	50.9	11.0	39.8	96,596	44,588	52,008	21,110	8,129	12,981	75,487	36,459	39,028	10,970	3,570	7,400	46.4	15.8	30.5		
2055	55.4	8.2	47.2	105,500	35,067	70,432	23,125	6,292	16,833	82,374	28,775	53,600	12,564	3,083	9,481	50.7	12.3	38.4		
2060	59.9	5.6	54.3	115,733	25,836	89,897	...	...	...	...	...	...	13,774	2,480	11,294	54.8	8.7	46.1		
2065	64.7	3.4	61.3	126,606	17,710	108,896	...	...	...	...	...	...	14,594	1,837	12,757	59.1	5.6	53.5		
2070	69.3	1.8	67.5	136,960	11,026	125,934	...	...	...	...	...	...	15,118	1,254	13,864	63.1	3.2	60.0		
2075	73.0	0.8	72.2	146,211	5,951	140,260	...	...	...	...	...	...	15,520	802	14,718	66.5	1.5	65.0		
2080	76.2	0.3	75.9	153,720	2,645	151,074	...	...	...	...	...	...	15,955	515	15,440	69.5	0.5	69.0		
2085	79.6	0.1	79.5	161,300	918	160,381	...	...	...	...	...	...	16,498	373	16,124	72.6	0.1	72.5		
2090	83.2	0.0	83.2	170,121	232	169,889	...	...	...	...	...	...	17,148	315	16,833	76.0	0.0	76.0		
2095	87.4	0.0	87.4	179,273	40	179,233	...	...	...	...	...	...	17,870	275	17,595	79.8	0.0	79.8		
2100	92.0	0.0	92.0	188,476	5	188,470	...	...	...	...	...	...	18,606	210	18,397	83.9	0.0	83.9		
2105	96.6	0.0	96.6	197,214	1	197,213	...	...	...	...	...	...	19,389	130	19,260	88.3	0.0	88.3		

ここで、図表 2-3-11 で示した過去期間分・将来期間分別給付費のうち、過去期間分の老齢・退職年金（老齢・退年相当＋通老・通退相当）に焦点を当て、給付を区分別に分解してみた（図表 2-3-12）。

過去期間分の老齢・退職年金の給付費は、厚生年金では、2015 年度頃をピークに減少していく見込みである。また、国共済＋地共済も、厚生年金と同様、2015 年度頃がピークとなっているが、これは比較的早い時期に急速に減少する追加費用を含んでいるためであり、厚生年金相当部分でみると、ピークは 2025 年度頃と若干遅くなる。

一方、私学共済は、2035 年度頃をピークに減少する見込みであり、他制度に比べピークが後ろにずれている。

（図表 2-3-12）過去期間分の老齢・退職年金の区分別給付費の将来見通し

年度	厚生年金			国共済＋地共済						私学共済				
	合計	定額＋加給	報酬比例	合計	厚年相当	定額＋加給	報酬比例	職域部分	追加費用	合計	厚年相当	定額＋加給	報酬比例	職域部分
	兆円	兆円	兆円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
2010	19.2	5.0	14.1	49,067	34,514	7,341	27,174	4,285	10,268	2,408	2,199	493	1,706	209
2015	19.9	3.7	16.2	50,305	38,549	5,804	32,745	5,425	6,331	2,618	2,335	350	1,985	283
2020	18.7	2.3	16.4	48,380	38,585	4,328	34,258	5,878	3,917	2,713	2,377	255	2,122	335
2025	17.7	1.5	16.2	47,079	38,700	3,095	35,605	6,270	2,109	2,769	2,390	173	2,217	380
2030	16.8	1.0	15.8	45,993	38,470	2,095	36,375	6,601	922	2,855	2,433	111	2,322	422
2035	16.3	0.7	15.6	44,532	37,544	1,403	36,141	6,667	321	2,916	2,462	65	2,397	454
2040	15.4	0.5	14.9	42,387	35,821	967	34,854	6,485	81	2,897	2,437	45	2,393	460
2045	13.5	0.4	13.1	37,339	31,532	596	30,936	5,792	15	2,746	2,314	43	2,270	433
2050	10.9	0.3	10.6	30,531	25,774	355	25,419	4,756	2	2,447	2,072	54	2,018	374
2055	8.1	0.3	7.8	23,237	19,633	213	19,420	3,604	0	2,006	1,708	63	1,645	299
2060	5.5	0.2	5.3	16,543	14,004	139	13,866	2,539	0	1,558	1,334	60	1,274	224
2065	3.4	0.2	3.2	10,886	9,241	90	9,151	1,645	—	1,132	977	54	923	155
2070	1.8	0.1	1.7	6,435	5,478	54	5,425	956	—	742	647	45	601	95
2075	0.8	0.1	0.8	3,262	2,786	28	2,757	476	—	410	362	33	329	48
2080	0.3	0.0	0.3	1,344	1,151	13	1,139	192	—	174	156	20	136	18
2085	0.1	0.0	0.1	422	363	5	358	59	—	46	42	8	33	4
2090	0.0	0.0	0.0	89	77	1	76	12	—	2	2	1	1	0
2095	0.0	0.0	0.0	9	8	0	8	1	—	—	—	—	—	—
2100	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
2105	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注 厚生年金の値は、基礎年金交付金の老齢年金部分を加えた、年金数理部会による推計値である。



#### 4. 各財政指標による評価

##### ①年金扶養比率の将来見通し

年金扶養比率は、老齢・退年相当の受給者（受給権者）数に対する被保険者数の比率であり、制度の成熟度を表す財政指標である。

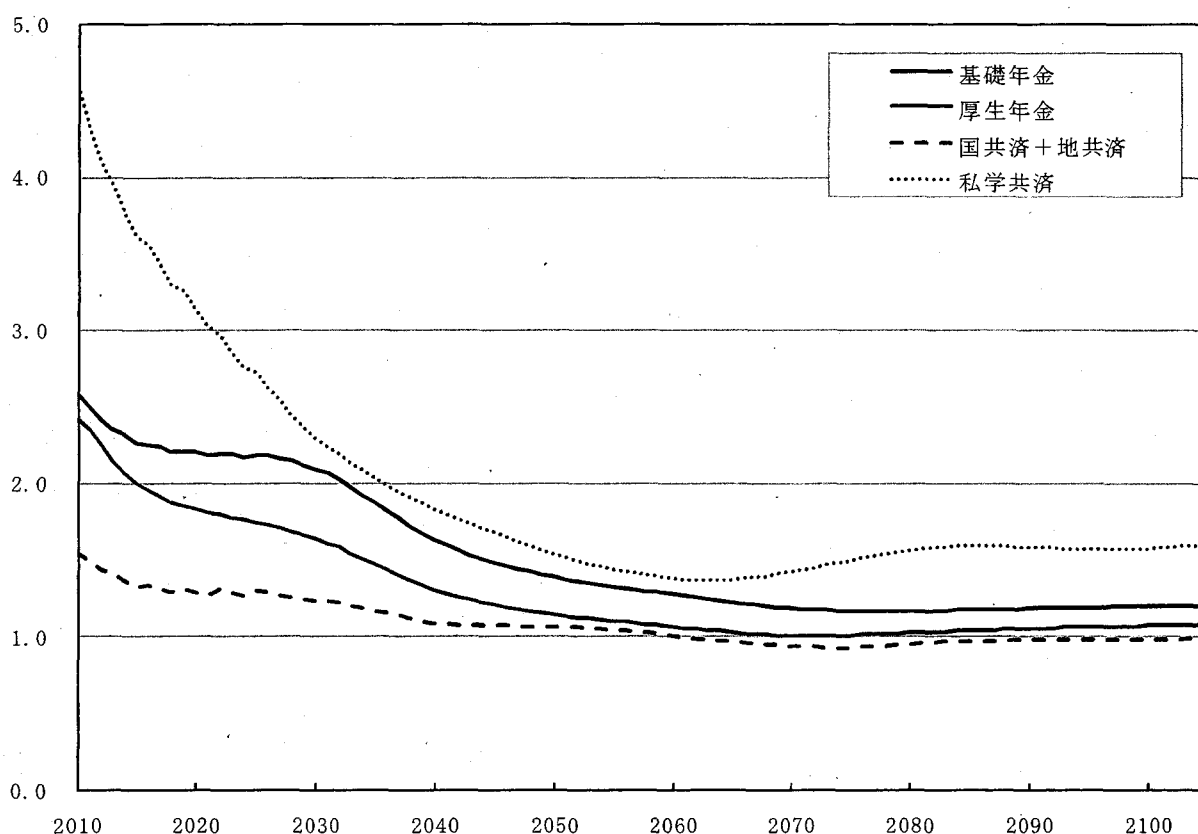
各制度の年金扶養比率の将来見通しをみると（図表 2-4-1、2-4-2）、厚生年金では、2010年度の2.59から2020年度に2.20まで低下した後、報酬比例部分の支給開始年齢引上げの影響で受給者数の増加が抑えられること等が影響して、2030年度頃まではほぼ横ばいとなる。

この報酬比例部分の支給開始年齢引上げの影響は、他制度においても、2016年度以降3年おきの小刻みな動きとして現れており、年金扶養比率の低下を抑制する方向に寄与している。なお、厚生年金では、女子の支給開始年齢の引上げスケジュールが5年遅れとなっているため、共済年金に比べなだらかな動きとなっている。

その後は低下を続け、2075年度には1.16となるが、それ以降はほぼ横ばいとなる見込みである。

国共済+地共済では、2010年度は1.55とすでに他制度より成熟化が進んでいるため、今後比較的緩やかに低下していく見込みである。2075年度には0.93となりそれ以降は厚生年金同様ほぼ横ばいとなる。

（図表 2-4-1）年金扶養比率の将来見通し



私学共済では、2010年度の4.59から2060年度には1.38となる見込みであり、現在のところまだ成熟化の途上にあるものの、今後の50年間で非常に急速に成熟化していく状況がうかがえる。その後いったん上昇するものの、2085年度頃からは他制度同様ほぼ横ばいとなる。

基礎年金は、2010年度の2.4から低下していき、2070年度には1.0となっており、公的年金全体で1人の老齢年金受給者を1人の被保険者が支える状況となる見込みである。

(図表 2-4-2) 年金扶養比率の将来見通し

年度	厚生年金	国共済+地共済		私学共済	基礎年金
		国共済	地共済		
2010	2.59	1.55	1.53	4.59	2.4
2015	2.27	1.33	1.40	3.61	2.0
2020	2.20	1.29	1.44	3.14	1.8
2025	2.18	1.30	1.51	2.73	1.7
2030	2.09	1.24	1.43	2.30	1.6
2035	1.88	1.17	1.32	2.04	1.5
2040	1.63	1.09	1.19	1.84	1.3
2045	1.48	1.08	1.15	1.68	1.2
2050	1.39	1.06	1.16	1.54	1.1
2055	1.32	1.04	1.19	1.44	1.1
2060	1.27	1.01	...	1.38	1.1
2065	1.22	0.97	...	1.38	1.0
2070	1.18	0.94	...	1.42	1.0
2075	1.16	0.93	...	1.50	1.0
2080	1.16	0.95	...	1.56	1.0
2085	1.17	0.97	...	1.59	1.0
2090	1.18	0.99	...	1.59	1.1
2095	1.19	0.99	...	1.57	1.1
2100	1.19	0.99	...	1.58	1.1
2105	1.20	1.00	...	1.60	1.1

## ②総合費用率の将来見通し

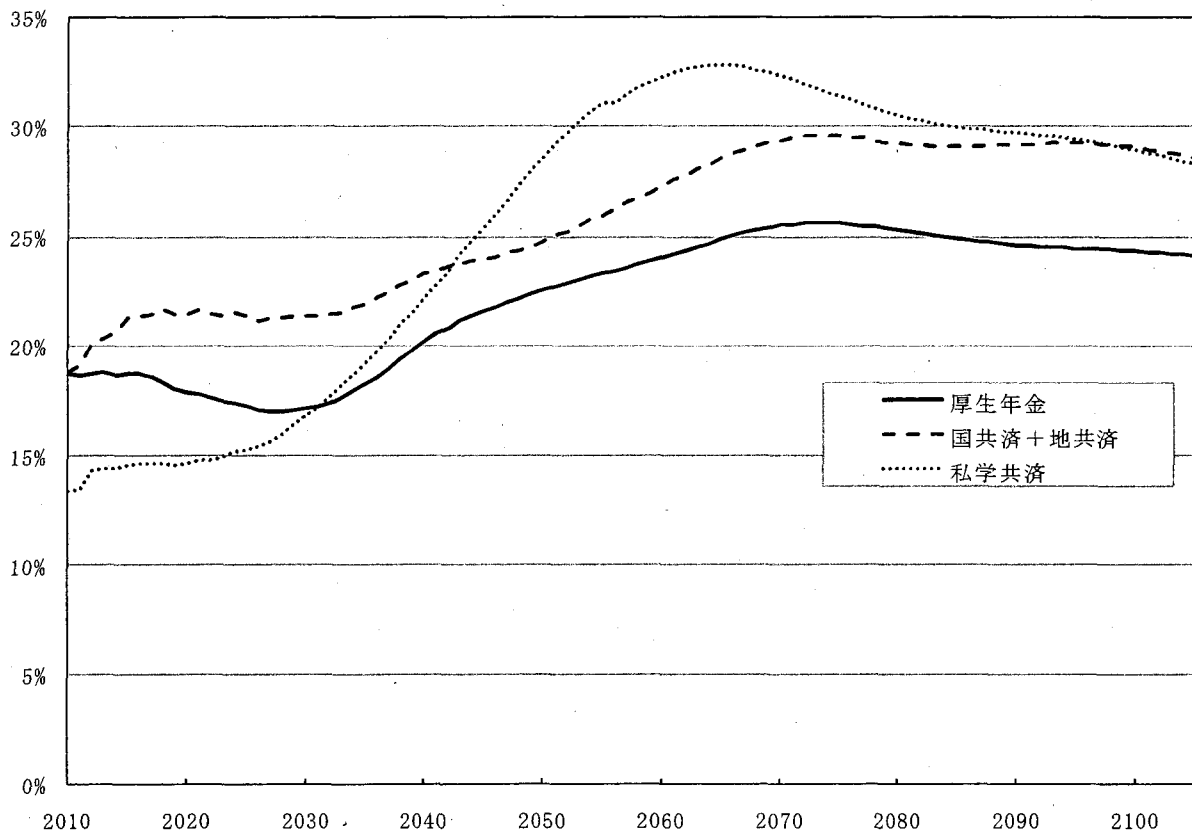
総合費用率は、その年度の標準報酬総額に対するその年度の実質的な支出のうち自前で財源を用意しなければならない分(=実質的な支出から国庫・公経済負担分を除いた、保険料拠出によって賄う部分)の比率であり、完全な賦課方式(積立金及びその運用収入がない)で財政運営を行う場合の賦課保険料率に相当する。総合費用率と保険料率を比較することで、積立金による保険料率の軽減効果を把握することができる。

各制度の総合費用率の将来見通しをみると(図表 2-4-3、2-4-4)、厚生年金では、報酬比例部分の支給開始年齢引上げ、マクロ経済スライドによる給付水準調整の効果が相まって、2030年度頃までは低下傾向にあるが、その後2070年度頃にかけて上昇し、以降は緩やかに低下して、2105年度に24.2%になる。

国共済+地共済の総合費用率は、2070年度頃までは上昇傾向にあり、その後若干低下して、2105年度に28.6%となる。支給開始年齢の引上げ等の影響が総合費用率の上昇を抑える方向に寄与しており、2015年度頃から2030年度頃までほぼ横ばいとなっている。

私学共済の総合費用率は、2010年度には全制度の中で最も低い水準にあるが、急激なスピードで成熟化が進み、2065年度頃ピークとなる。その後は次第に減少するものの、2105年度には28.3%となる見込みである。

(図表 2-4-3) 総合費用率の将来見通し



(図表 2-4-4) 総合費用率の将来見通し

年度	厚生年金	国共済+地共済			私学共済
			国共済	地共済	
	%	%	%	%	%
2010	18.8	18.9	19.3	18.8	13.4
2015	18.8	21.3	20.1	21.7	14.6
2020	17.9	21.5	21.9	21.3	14.7
2025	17.3	21.4	21.7	21.2	15.3
2030	17.2	21.4	21.8	21.3	16.9
2035	18.3	22.0	22.5	21.9	19.2
2040	20.2	23.4	23.8	23.2	22.2
2045	21.6	24.0	24.5	23.9	25.4
2050	22.6	24.8	25.3	24.7	28.6
2055	23.3	26.0	25.5	26.2	31.1
2060	24.1	27.3	...	...	32.3
2065	24.9	28.6	...	...	32.8
2070	25.5	29.4	...	...	32.3
2075	25.6	29.6	...	...	31.4
2080	25.3	29.3	...	...	30.5
2085	24.9	29.1	...	...	30.0
2090	24.7	29.2	...	...	29.7
2095	24.5	29.3	...	...	29.4
2100	24.4	29.1	...	...	28.9
2105	24.2	28.6	...	...	28.3

### ③独自給付費用率の将来見通し

独自給付費用率は、その年度の標準報酬総額に対するその年度において自前で財源を用意しなければならない費用のうち独自給付に係る費用（「実質的な支出額－国庫・公経済負担」のうち基礎年金以外に関する支出）の比率であり、いわゆる2階及び3階部分に係る分の賦課保険料率に相当する。

独自給付費用率の将来見通しをみると（図表 2-4-5、2-4-6）、各制度とも総合費用率と同様の傾向を示しており、厚生年金では、報酬比例部分の支給開始年齢の引上げやマクロ経済スライドによる給付水準調整によって2020年度代後半まで低下するものの、その後は再び上昇に転じ、2070年度以降は安定して推移する見込みである。2105年度の独自給付費用率は、18.4%となっている。

国共済+地共済では、総合費用率と同様、2070年度頃まで上昇傾向にあり、その後はほぼ横ばいの状況で推移して、2105年度に24.4%となる。

私学共済では、総合費用率と同様、急激なスピードで上昇し、2065年度頃ピークを迎え、その後は次第に減少して、2105年度には24.3%となる見込みである。